



新潟県



農村の明日のために、
新潟の「その先」のために

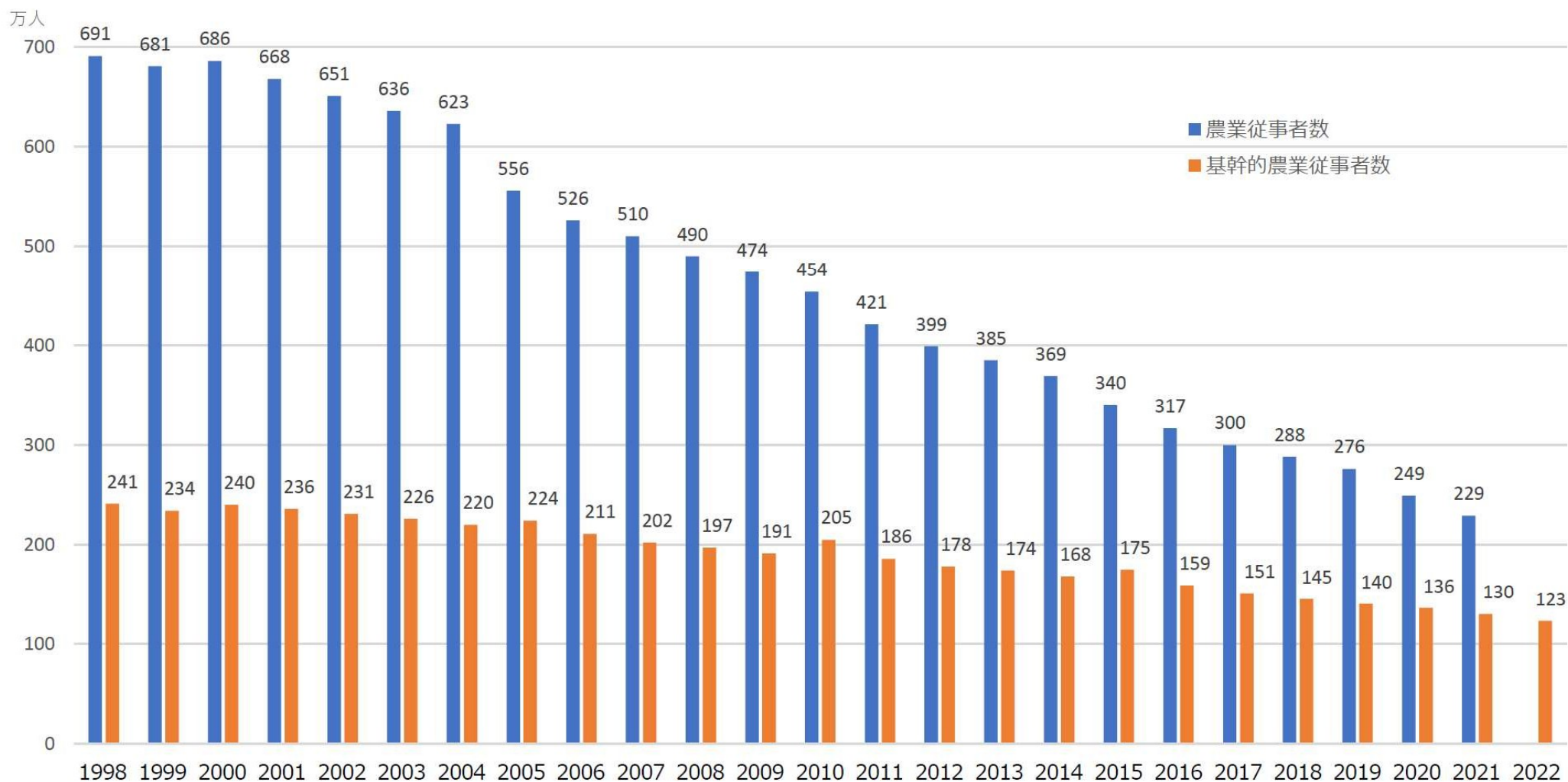
「農地部スローガン」

新潟県の土地改良をめぐる情勢

令和7年8月8日
新潟県農地部

1. 農業情勢

(1) 農業従事者数の推移



農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者

基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

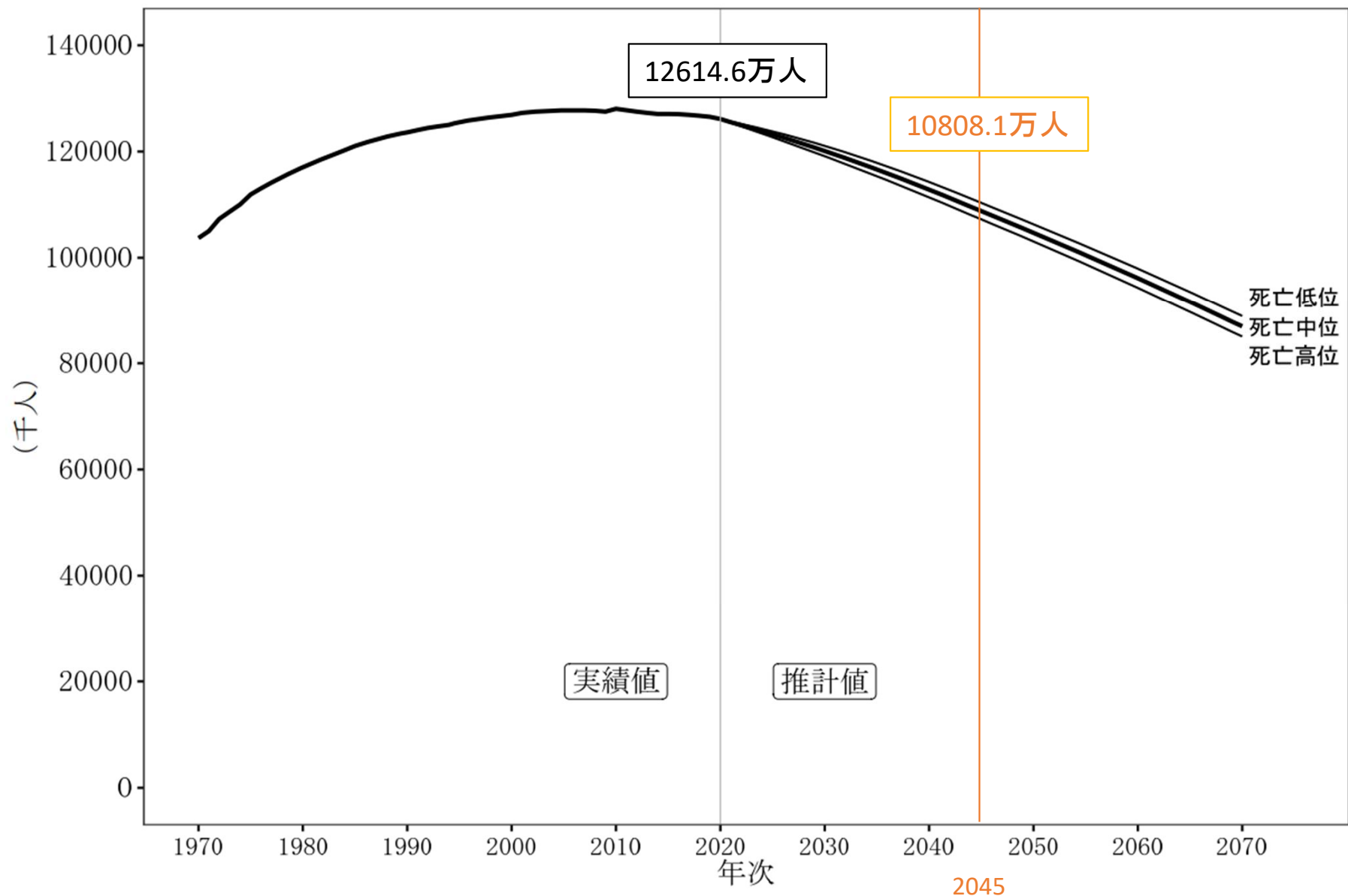
※平成31年までは販売農家、令和2年からは個人経営体の数値。

資料：農林水産省「農林業センサス、農業構造動態調査」

ただし、2022年については第1報

1. 農業情勢

(2) 日本の将来推計人口（出生率中位推計）

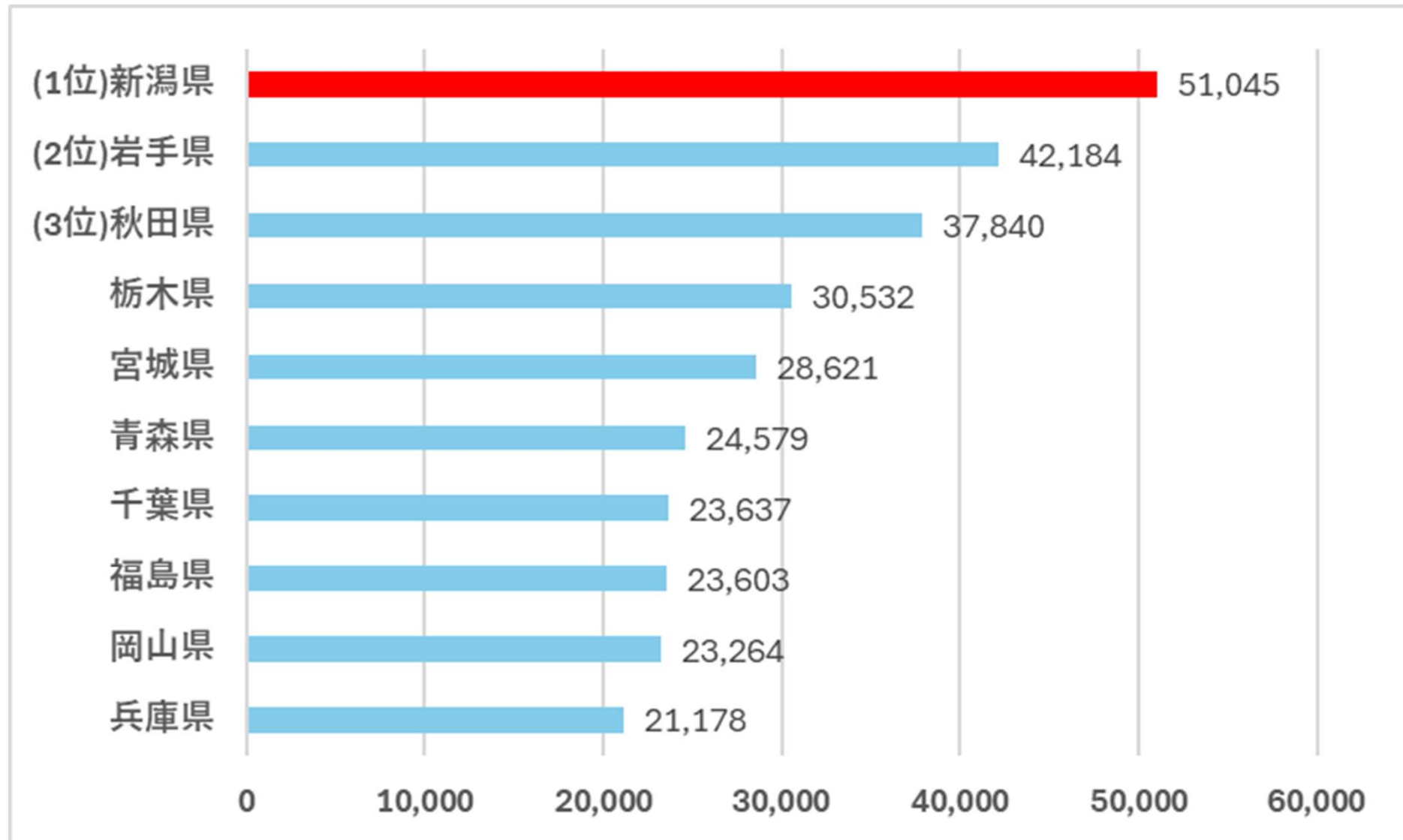


出典：国立社会保障・人口問題研究所（令和5年推計）

1. 農業情勢

(3) 農地の未整備状況

(単位：ヘクタール)



出典)都道府県別の田畑整備状況(令和5年)農林水産省農村振興局
ただし、新潟県の数値は農地計画課調べ

1. 農業情勢

(4) 農地整備の要望状況

- 令和元年以降、要望が増加。地区分割も活用しながら逐次採択。
- 資材・労務単価の上昇等により、直近5年間の整備単価は約4割増加。

	地区数	受益面積(ha)	残事業費(億円)
実施中	144	7,530	994
分割未採択	123	2,722	761
新規要望	53	4,994	1,483
合計	320	15,246	3,238

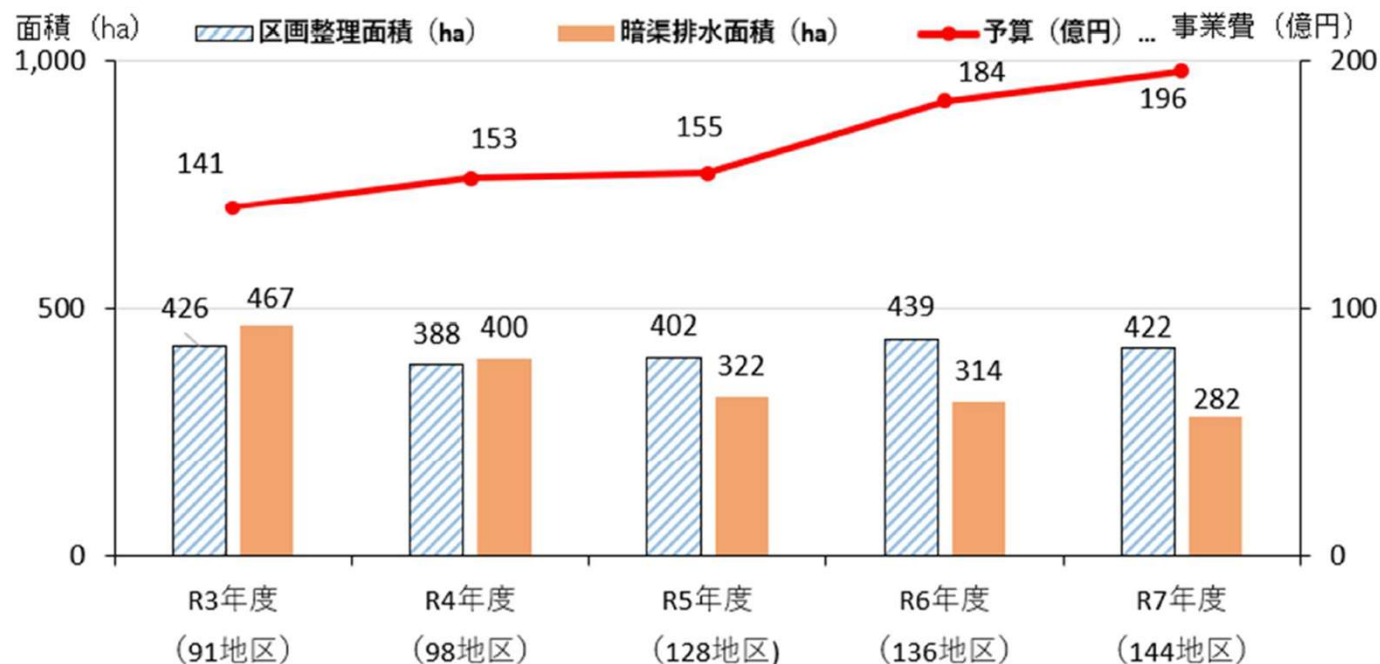
<ほ場整備事業10a当たりの事業費の比較(R3～R7の5年間)>

単位：千円

10a当たり事業費		増加比率
R3年度	R7年度	
2,303	3,130	136%

<ほ場整備の事業費・事業量の推移(R3～R7の5年間)>

経営体育成基盤整備事業の実施状況



※ 予算および事業量は、前年度補正と当初予算の合計

1. 農業情勢

(5) 農業水利施設の老朽化の状況

- 受益面積100ha以上の基幹的農業水利施設は1,650施設。令和7年度末で63%が標準耐用年数を超過。
- 対策が必要な施設は令和6年度末で871施設。453施設が未着手。施設の機能が損なわれないよう、日常的な維持管理や監視を行うとともに、劣化の進行状況や重要度を踏まえて対策着手時期を検討。

< 令和7年度末の老朽化状況 >

造成区分	全体施設数 (A)	標準耐用年数 超過施設数 (B)	超過割合 (B) / (A)
国営	240	184	77%
県営	1,278	773	60%
団体営	132	90	68%
計	1,650	1,047	63%

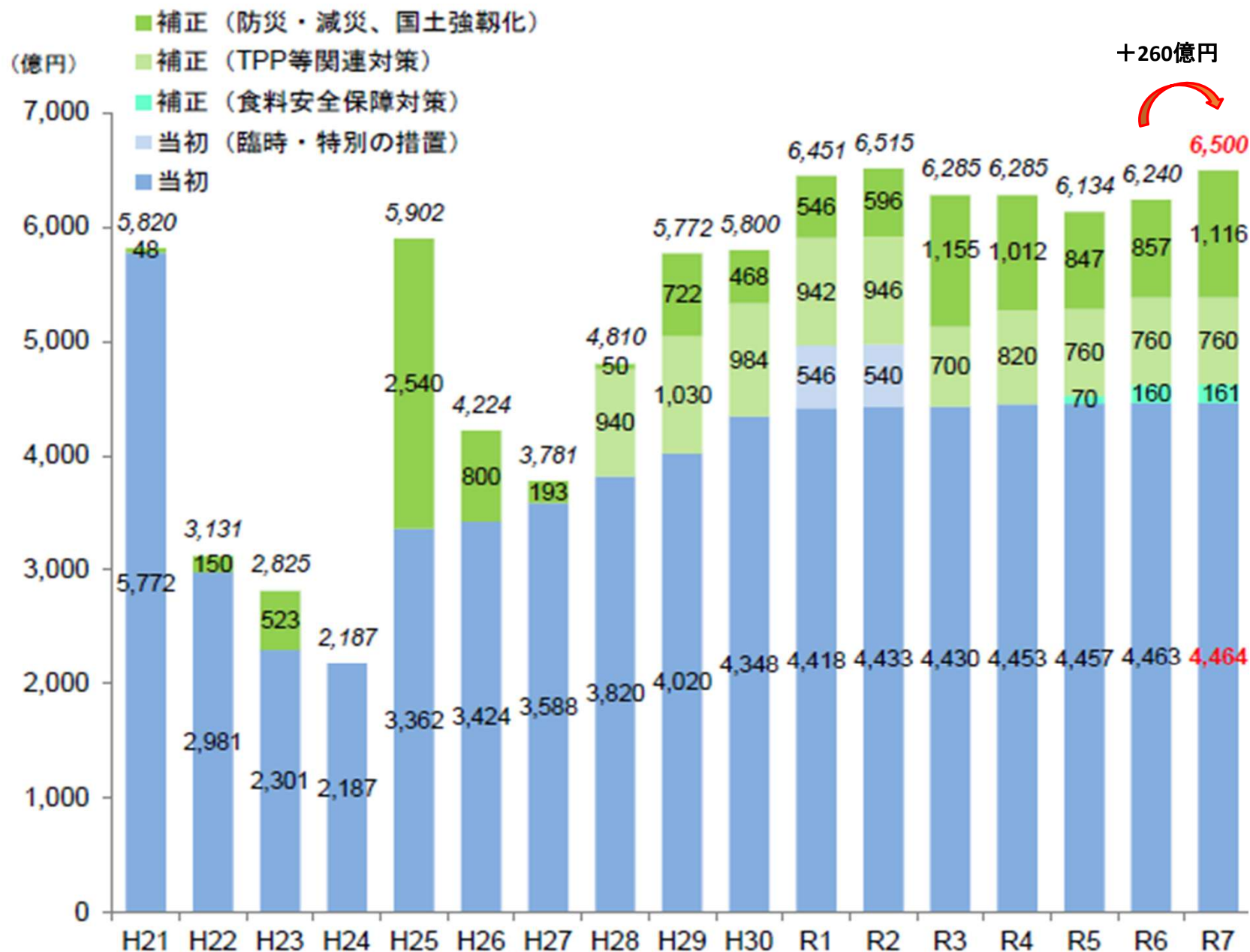
(単位: 施設)

区 分	全体(受益面積100ha以上)								
	R6年度までに機能保全計画策定済								
	要対策施設(S1～S4)								
	R6年度までに対策への着手が必要な施設(S1～S4)								
	(a)	(b)	(b/a)	(c)	(c/b)	(d)	(d/b)	R6年度までに 着手済(e)	(e/d)
県営造成施設	1,278	1,278	100%	1,164	91%	800	63%	400	50%
団体営造成施設	132	132	100%	129	98%	71	54%	18	25%
計	1,410	1,410	100%	1,293	92%	871	62%	418	48%

2. 予算

(1) 国の予算の推移

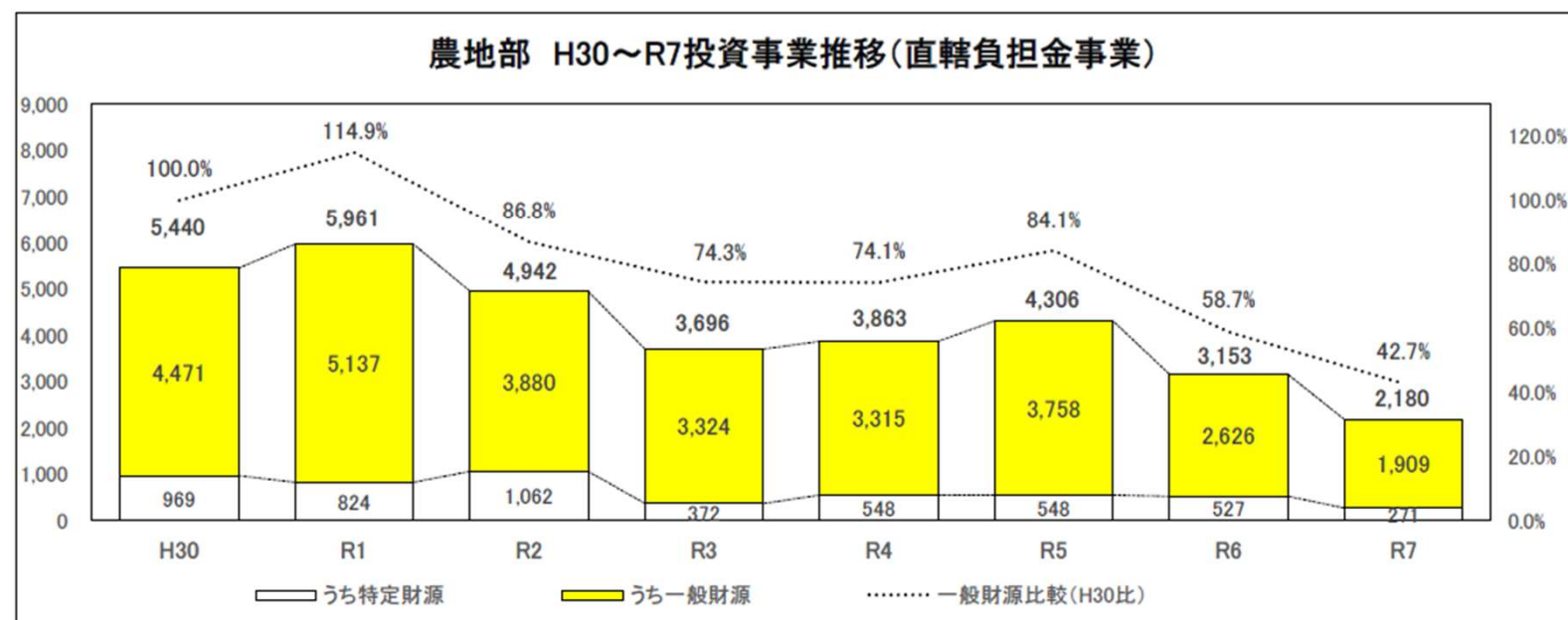
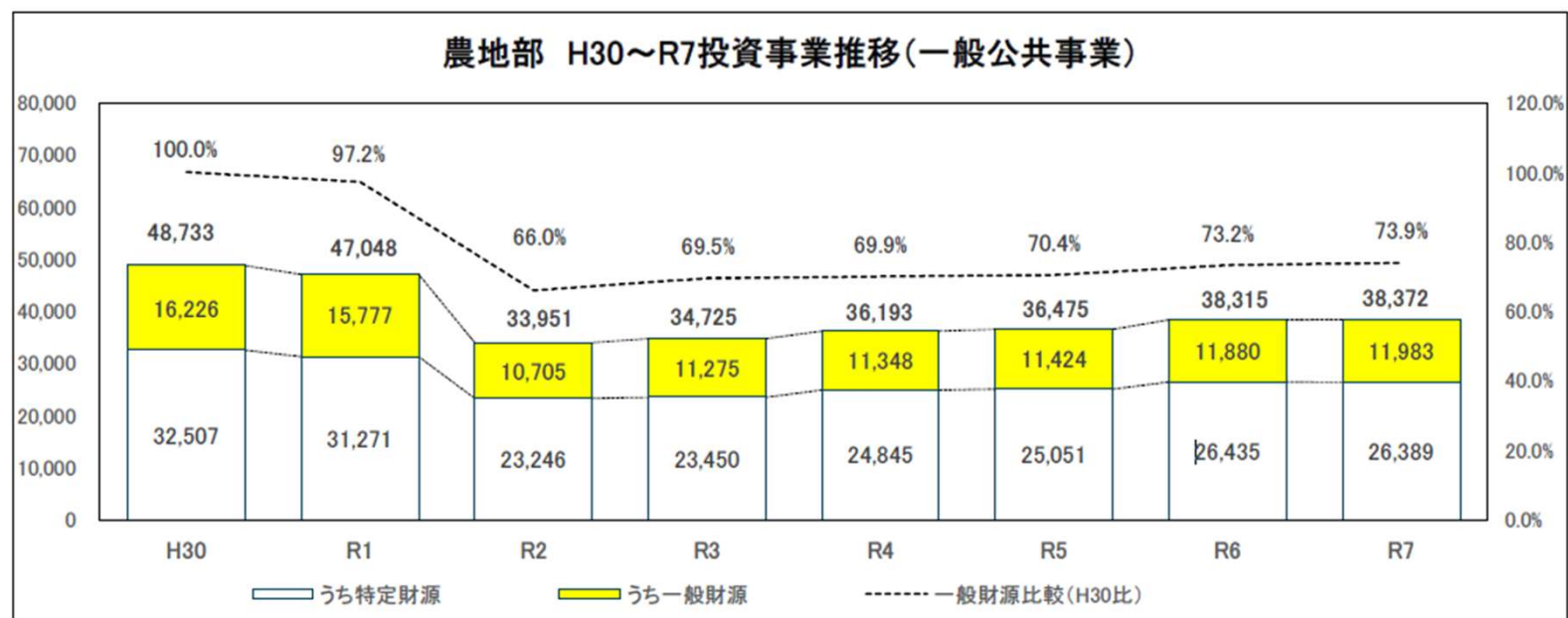
(出典：農林水産省)



2. 予算

(2) 県の予算の推移

(出典：農地管理課)



3. 土地改良区の経営

(1) 経営分析

(出典：農地計画課)

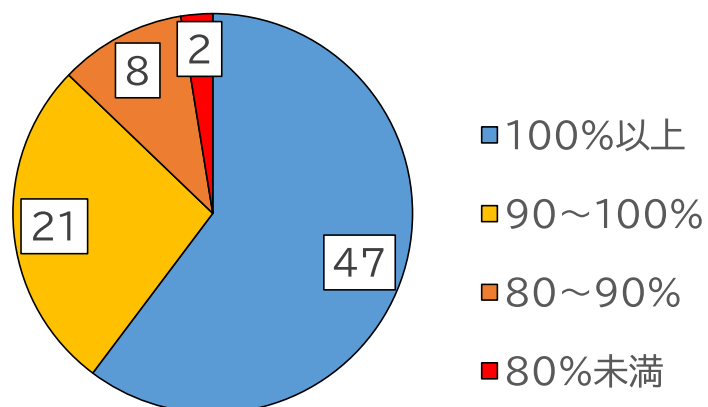
【現金預金積立金対前年度比率】 ((現金預金 + 積立金等) の対前年度比率)

		R5/R4		R6/R5(見込)	
100%以上 (黒字)		47	60.3%	33	51.6%
100%未満 (赤字)		31	39.7%	31	48.4%
	90%以上	21	26.9%	25	39.1%
	80%以上	8	10.3%	5	7.8%
	80%未満	2	2.6%	1	1.6%
県内平均※		103.5%(101.8%)		103.2%	

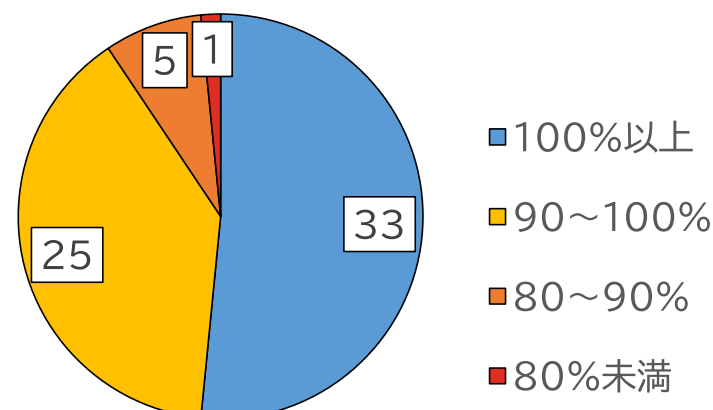
※R6見込みは令和7年1月末現在

※土地改良区毎の比率を単純平均
() 書きは、全土地改良区の
金額を合算して算定

【R5/R4】



【R6/R5(見込)】



3. 土地改良区の経営

(2) 維持管理費

- 新潟県の支出額は全国1位で全国平均の約10倍。第2位の千葉県と比較しても2.6倍。
- 電気料金は令和3年頃から高騰し、令和5年4月のピークから下落傾向にあるものの、令和7年5月時点で高騰前の1.9倍。農業水利施設省エネルギー化対策事業などにより支援。

土地改良区施設管理費



【施設管理者が行う省エネルギー化・コスト削減の取組例】

< 事業イメージ >

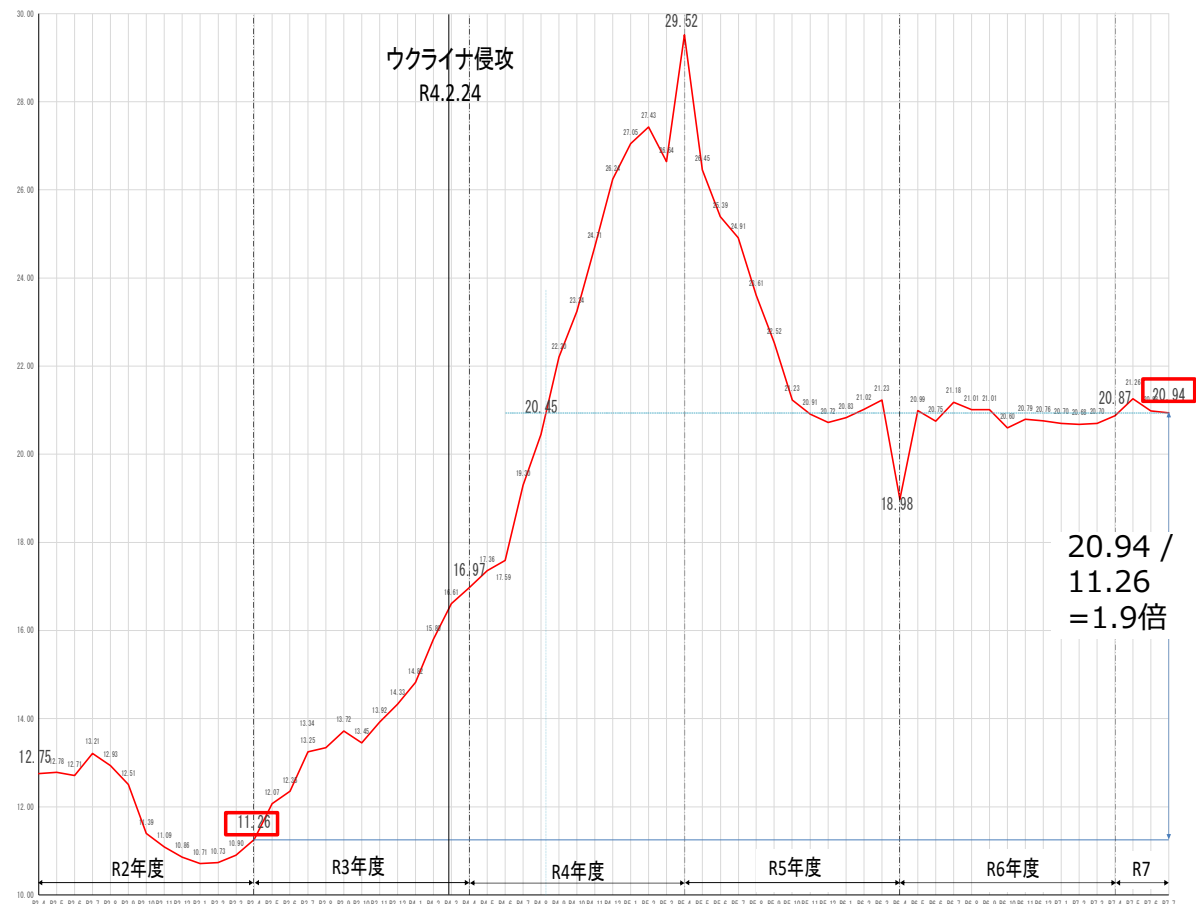
【省エネルギー化・コスト削減の取組メニューの例】

区分	省エネルギー化	コスト削減
ソフト対策	- ポンプの吸込／吐出水位の見直し - 大口径ポンプの優先使用 - 無効送水の削減 - 節水による送水量の削減等	- 電力契約の適正化 - ポンプの同時運転台数の削減 等
ハード対策	- 電動機制御方式の見直し (インバータ制御の導入) - 高効率電動機への更新等	コンデンサ設置による力率の改善等

ポンプ吐出し水位の見直し

高効率電動機への更新

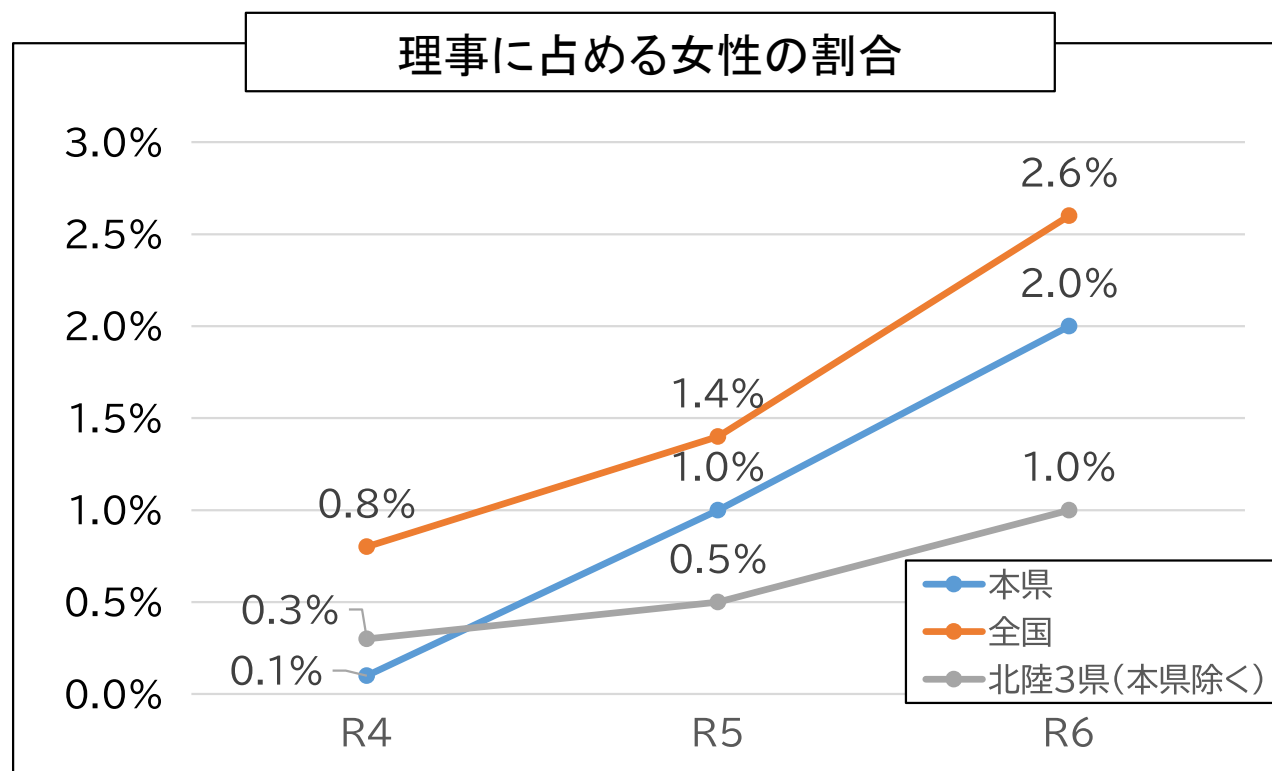
【高圧の電力量料金単価等の推移】



3. 土地改良区の経営

(3) 女性参画

- 男女共同参画社会の実現に向けた政府の方針として、令和7年度までに、「女性理事が登用されていない土地改良区等をゼロ」、「理事に占める女性の割合を10%以上」が目標。
- 県としても、地域農業の持続や発展のために、女性の視点を活かし、女性の活躍の場を増やしていくことが重要であり、取組を推進。
- その結果、土地改良区（連合）の「理事に占める女性の割合」について見ると、
R4末 0.1%（1土改1名）⇒R5末 1.0%（6土改8名）⇒R6末 2.0%（12土改17名）と
国の目標達成は難しい状況であるものの、着実に増加。
- 女性理事と女性事務職員が意見交換を行い、事務所内に女性専用の休養スペースの設置につながった事例も出てきている。



※各年度末時点の割合で比較



4. 新たな取組

- 「棚田県」新潟 日本一の魅力満喫事業を創設。
- 令和7年度を「にいがた棚田みらい元年」と位置付け、『棚田日本一』の魅力をPRし棚田地域の交流人口拡大を通じた活性化を図るため、多様な主体が参画する「にいがた棚田フォーラム」の立ち上げによる活動方針の検討や、フォトコンテスト等を実施。



背景

- ・ 新潟県は棚田面積の広さや「つなぐ棚田遺産」の認定数が全国1位の『棚田日本一』の県
- ・ 棚田には美しい景観があることに加え、美しさの背景に歴史・文化などのストーリーもあり、新潟の魅力あるコンテンツの一つ
- ・ 令和6年度末に棚田地域振興法が改正され、期限延長・充実されたことから、棚田の維持保全や地域の持続的発展のため、未来に向けて総力を挙げて棚田地域の振興を図りたい



棚田みらいちゃん
＜マスコミキャラクター＞



事業内容

令和7年度を「にいがた棚田みらい元年」とし
未来に向かって次の取組をスタート

①「にいがた棚田フォーラム」の立ち上げ (「にいがた棚田みらい元年」スタートアップ事業)

- ・ プレリウドイベント(佐渡市内で開催)
＜田植え、企業連携、高校生アイデアの具現化＞
- ・ にいがた棚田みらい創造会議(仮称)
(秋頃、十日町市内で開催予定)
＜未来に向けた活動方針を議論＞

テーマ ～棚田の魅力を活かして～

- ① 棚田米等の高付加価値化・販路拡大
- ② 企業・大学とのマッチング
- ③ 棚田を核としたモデルツアー



② フォトコンテスト (同上)

- ・ 飲食店等と連携した
キャンペーンにトライ



③ 棚田みらい応援団 「ガチ棚」の創設

- ・ ハードワークに特化した活動
- ・ 「星峠の棚田」で実施予定



4. 新たな取組

＜ほ場整備を契機とした園芸の取組拡大の状況＞

- 園芸の導入拡大計画に対して実施が遅延。（R6年度時点で、計画に対する達成率46.3%）
- 優良事例の創出に向けたモデル支援地区では、暗渠排水の施工状況や栽培経験年数で収量に差。

【要因】

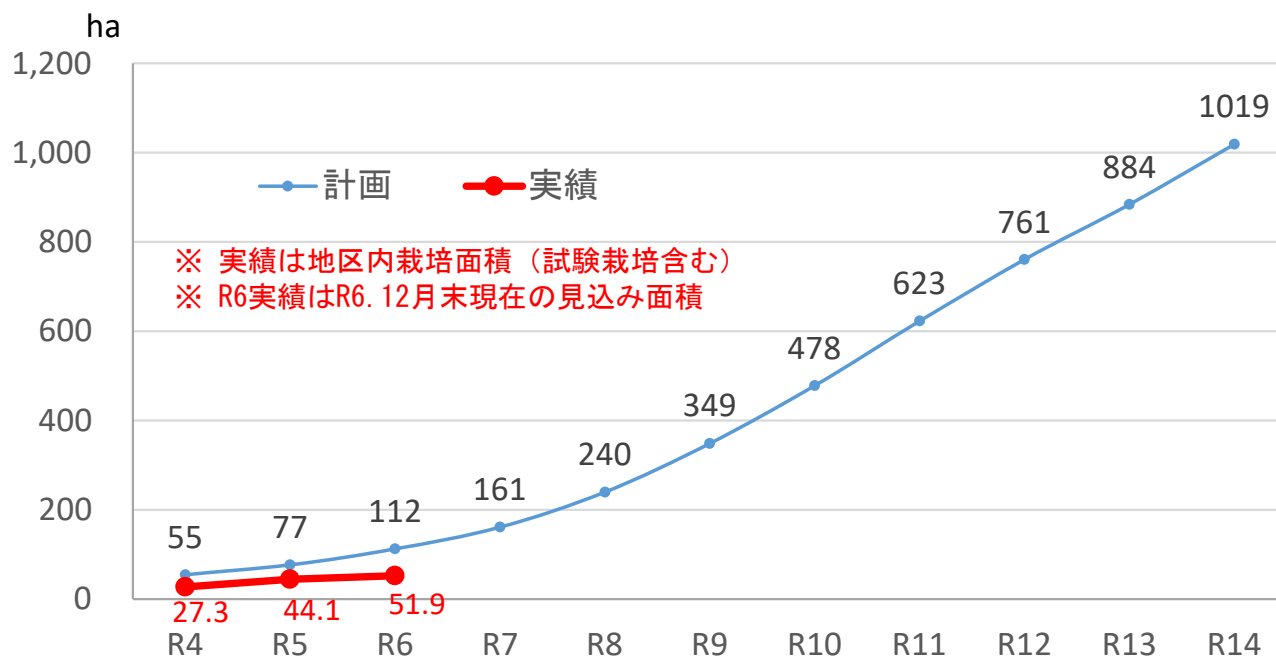
- 限られた事業費の中での暗渠排水整備の遅れ
- 栽培技術や労働力、機械導入の不足



【対応】

- 面整備と並行した暗渠排水整備の推進
- ほ場整備と併せた機械導入や生産体制づくり等の総合的な支援

ほ場整備地区の年度別園芸導入面積



出典) 農地整備課調べ

注) 対象は、県が新規ほ場整備地区での園芸導入・拡大の方針を示した令和元年度から令和6年度までの新規採択地区

モデル支援地区の取組(えだまめ)の分析

- 品種・気象条件による生育のばらつき
- ほ場整備の状況や栽培経験年数による収量差

水田整備状況	生産者数	平均収量 (kg/10a)	経験年数	生産者数	平均収量 (kg/10a)
暗渠済み	3	219	10年以上	2	251
暗渠未了	5	80	3年目	5	107
整備前	2	197	2年目	2	114
			初年目	1	84

モデル支援地区への対応

- 収量低下の要因分析を踏まえた地域推進チームによる対策指導
- 暗渠排水整備の促進による生産の安定化
- 県外優良事例の情報収集・活用



取組の他地区への波及